新聞掲載記事より

《 長崎新聞　平成27年8月24日朝刊より転載 》

医療制度Q&A

2025年問題

人口の3割が高齢者に

社会保障 破綻の恐れ

【質問】医療における「2025年問題」について教えてください。

（65歳会社員男性）

【回答】団塊の世代が全て75歳となる2025年、高齢者人口は全人口の約30%に達するとされ、医療・介護といった社会保障制度が破綻すると心配されています。

高齢になるとがんや心筋梗塞、脳卒中などの死に至る病気にかかる確率が高くなります。治療により死を免れても、長期療養で体力が低下し介護が必要になることも多くなります。老化に伴う筋肉や関節の衰えによる「ロコモティブ症候群」や認知症など、直接死には至らなくても徐々に介護が必要な状態となることもあります。高齢者が増えるということは、今まで以上に医療・介護の需要が増えるということです。

政府は14年6月に「医療介護総合確保推進法」を定めました。住民ができるだけ健康な状態で暮らせるように「健康寿命の延伸」に取り組みながら、病気や要介護状態になっても身近な場所で今までと同じように医療や介護が受けられる体制整備を行うことを各都道府県に求めたものです。これにより、都道府県は住民の健康づくりに力を入れるとともに、25年に向けた適正な医療・介護を提供できる体制を示す「地域医療構想」（地域医療ビジョン）を策定しなければならなくなりました。

地域にはさまざまな医療・介護資源があります。例えば、救命が必要な方に高度・専門的な治療を行う病院。救命措置を乗り越えた後の追加治療を行う病院。その後リハビリを行う病院。社会復帰に向けて療養を行う病院や介護施設。「人生の最期を住み慣れた場所で過ごしたい」という希望をかなえる在宅医療に関わる開業医や訪問看護師など。それらの機関が連携し、予防から治療・介護のサービスが切れ目なく提供される体制を「地域包括ケアシステム」といいます。

これがうまく構築・運用されるため、行政、医療、介護の諸機関が一堂に会して、25年以降の医療と介護のあり方を議論することが重要です。加えて、わが国は既に人口の減少が始まっていて、特に高齢者を支える若年者の減少は大変な問題です。少子化問題にもきちんと取り組んでいかなければなりません。

少子高齢化が急速に進む中で、旧来のシステム、考え方で2025年問題を解決することは難しい。県民の皆さんが関心を持ち、いろんな考えを述べることが大切です。（県医師会）

質問をどうぞ　この欄では県医師会が医療制度全般の質問にお答えします。質問希望の方は知りたい内容を分かりやすくまとめ、〒852―8601、長崎市茂里町3の1、長崎新聞社生活文化部「医療制度Q＆A」係までお送りください。不明な点をお聞きする場合がありますので住所、氏名、年齢、性別、電話番号を明記してください。なお、直接本人への回答はいたしません。